

2020年6月20日

## 学会名称変更の趣意書

一般社団法人日本産業カウンセリング学会

日本産業カウンセリング学会は1996年3月に創設されました。以来、本学会は、日本学術会議より研究団体として認定され、企業や公共団体、学校、病院、そして、施設、諸団体等を幅広く視野に入れ、そこで働く人の健康、福祉、能力開発に貢献することを目的として、実践的なカウンセリングの研究活動を推進してまいりました。

本学会の発展に伴い、「産業カウンセリング」の名称が持つ制約については、議論を重ね、概念の拡大解釈と対象者の拡大を図ってきました。スーパーバイザー委員会では、学会認定スーパーバイザー養成にあたり、対象者を産業カウンセラーに加え、心理相談員、臨床心理士、キャリアコンサルタント、各学会や職能団体の認定カウンセラー等、働く人の心理的支援を実践するカウンセラーに拡大し、現在に至っています。

本学会の一般社団法人化に際し、定義委員会は、産業カウンセリングを「人間尊重を基本理念として、働く人が心身ともに健康で、それぞれの個性と役割が十分に発揮されるよう支援するカウンセリング活動の総称である。学術研究と現場実践に基づき、個人・集団はもとより組織に対して提供され、それらの成長・発達と共生関係の実現、ひいては幸福かつ持続可能な社会の創造に寄与する専門的過程である。」と定義し、「産業」に限定することなく、働く人や集団・組織を支援するカウンセリングの総称としました。

しかし、学術領域の国際交流を進める中、日本独自の職能資格に対応する名称である「産業カウンセリング」では、国際的に意味が通じない問題が生じており、学会名称は国際的に通じる学術的概念がベースとなった名称に変更することが望ましいと考えるに至りました。

さらに、現状、「産業」という明確な活動領域を示している言葉を使うことにより、学会の活動領域が明確に位置づけられる一方、本学会がカウンセリングの対象として捉えている、働く人の集団・組織が、「産業」という言葉に代表される企業だけではなく、学校、地域社会、家庭、友人等に広がりつつあり、学会名称と活動領域にギャップが生じてきています。

一方、「キャリア」の概念については、Super, D. E. は、「キャリア」をいわゆる職業履歴ではなく、人生を構成する一連の出来事であるとし、「自己発達の全体の中で、労働への個人の関与として表現される職業と人生の他の役割の連鎖」としており、「キャリア＝人生」とする考えは欧米では一般的といえます。また、人生100年時代においては、仕事や働く

ことだけでなく、家庭や退職後を含めた人生全体（キャリア）への支援が重要といえます。さらに、本学会が支援対象とする働く人の概念については、ワーキング心理学の視点から捉えなおすと、職場、学校、地域社会、家庭、友人等の場で活動する人のことを表現するようにならなりました。

現在、日本社会は、非正規雇用者が全産業の40%を超え、今後、第4次産業革命やグローバル化、働き方改革、人生100年時代や少子高齢化等が進むことから、大きな転換期に差し掛かってきたといえます。また、このたびの新型コロナウイルス感染拡大の影響で、働くことそのものの価値観を転換せざるを得ない状況に直面しています。したがって、これからの日本社会の変化を考えると、個人を支える「カウンセリング」の重要性はますます高まるといえます。

このように、社会構造や職場環境が激変する中で、個人は人生の中で多様な転機や問題を乗り越えることが求められ、その専門的心理支援職が必要とされ、2015年に公認心理師、キャリアコンサルタントの2つの国家資格が創設されました。キャリアコンサルタントは50,041名（2020年2月末現在）が登録し、公認心理師もこの2年間で34,939人（2020年3月末現在）が登録する等、2つの国家資格の登録者は今後も増加することが想定されます。

2つの国家資格が取り扱うカウンセリングやメンタルヘルス等、実学の分野は、実践家の臨床的実践と研究者の学術的探究が相乗的に発展していくことが不可欠といえます。しかし、公認心理師に必要な科目には、精神療法、医学関連等は指定されていますが、「カウンセリング」が明示されていない問題があります。また、「キャリアコンサルタント」、「キャリアコンサルティング」は厚生労働省の名称独占資格であり、学術的背景にはキャリア開発やキャリアカウンセリング（ガイダンスを含む）等を基盤としていると考えられます。現状、「キャリア・カウンセリング」を専門的に研究する学術団体が存在せず、公認心理師、キャリアコンサルタント等、働く人の心理的支援者における「キャリア・カウンセリング」に関する学術的な拠り所となる学会として、本学会が果たすべき役割は非常に大きいと考えます。

さらに、2019年2月18日～3月31日に実施した、本学会員（202名の集計）のアンケート調査において、「日本キャリア・カウンセリング学会」という本学会の名称案に対して、賛成多数（67.8%の賛成）という結果もあり、過半数の本学会員が、「日本キャリア・カウンセリング学会」への名称変更賛同されています。

以上のような、複数の視点による検討の結果から、現在の「日本産業カウンセリング学会」の名称を「日本キャリア・カウンセリング学会」に変更することを提案する次第です。

今後、本学会名称変更に伴い、本学会が扱うべき主要な活動領域等、本学会が目指す新た

な時代の「キャリア・カウンセリング」の定義、概念について検討し、組織体制の見直し等をするこも、年次大会、研修会等の学会員との対話を通じて、継続的に実施していきたいと思ひます。

### 1. 「日本産業カウンセリング学会」を改称する理由

- (1) 日本独自の職能資格に対応する名称である「産業カウンセリング」では、国際的に意味が通じない問題が生じているが、学会名称は、国際的に通じる学術的概念がベースとなった名称が望ましいから。
- (2) 「産業」という明確な活動領域を示している言葉を使うことにより、学会の活動領域が明確に位置づけられる一方、本学会が、カウンセリングする対象として捉えている組織が、「産業」という言葉に代表される企業だけではなく、学校、地域社会、家庭、友人等に広がりつつあり、学会名称と活動領域にギャップが生じてきているから。

### 2. 「日本キャリア・カウンセリング学会」を学会名称として選択する理由

- (1) 1. (2) で述べたように、本学会の理念を表象するにふさわしい用語が「産業カウンセリング」から、学校、地域社会、家庭、友人等の組織対象も含む「キャリア・カウンセリング」に変わりつつあるから。
- (2) 「キャリア・カウンセリング」を専門的に研究する学術団体が存在せず、「キャリア・カウンセリング」のあるべき姿を示すことや、キャリアコンサルタントのカウンセリング技術の質的向上に寄与すること等、「キャリア・カウンセリング」に関する学術団体としての本学会の役割は社会的な要請であるから。
- (3) 2019年2月18日～3月31日に実施した、学会員へのアンケート調査(202名の集計)で、「日本キャリア・カウンセリング学会」という学会名称案に対して、賛成多数(67.8%の賛成)という結果だったから。
- (4) キャリアコンサルタントが、資格を取得して最初に入る学会としての「日本キャリア・カウンセリング学会」という学会名称は、学会の入会を初めて検討する人には分かりやすく、入会しやすいから。

### 3. 「日本キャリア・カウンセリング学会」を学会名称として選択した時に失われるもの

- (1) 本学会が考える「キャリア・カウンセリング」は「産業カウンセリング」を包括するものであるため、改名により失われるもの、失われる活動領域はないと考える。
- (2) ただし、企業の健康管理室カウンセラーの方々(産業保健師、臨床心理士、産業カウンセラー、公認心理師等)が、改名に伴い、本学会の理念を誤解するリスクがあるため、それらの方々退会あるいは入会の機会を逸してしまわないよう、改名の趣意や本学会の理念を十分に伝える必要がある。